備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成１７年度	根拠法令・例規等	学校教育法第１条、２条、２９条、５１条ほか
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり	問合先 担当課（室）	教育総務課施設係
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり	職・氏名	係長　入江章行
	小項目	施策	03 高等学校	電話	0869-64-1802
事務事業名			02 定時制高等学校教育振興事業	このシート作成に要した時間	0.5 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市立片上高等学校生徒
目的（何のために）	働きながら学ぶ青少年等の高校教育を受ける機会を保障し、地域や学校の実態、生徒や学校の特性を考慮し、定時制高校教育の振興を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	高校教育環境の充実

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
電算機等借上事業	教育活動用の電算機借上げ	◎
教材備品整備事業	各学校での教材備品の管理及び整備	○
全国大会出場補助事業	各種全国大会等への出場児童への補助	△
図書整備事業	学校図書の管理及び購入整備	○
就学奨励事業	通学に係る補助事業	○

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	3,184	3,162	5,214
	必要人員 人件費	千円	0.00人 0	0.00人 0	0.08人 726
	事業費計	千円	3,184	3,162	5,940
財源	国県支出金	千円			472
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	3,184	3,162	5,468
受益者負担比率		%	－	－	－

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
説明		図書費・教材備品費執行額		
結果指標量	事業	96	99	100
対前年比	%	－	103.1%	101.0%
活動コスト	円	122,000	130,000	944,086
単位当たりコスト	円	1,271	1,313	9,441

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
在校生一人当たりの図書費・教材備品	目標値（A）	2614	1271	1313	1170
	実績値（B）	1271	1313	11037	到達目標値
	達成率（B/A）	48.62%	103.30%	840.59%	1000

成果指標設定の考え方・式や説明

図書整備事業費・教材備品事業費の中で、在校生一人当たりの執行額を指標とする。
各年度執行額÷在校生

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている

必要性

- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☑ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>: **B**

効率性の評価

コスト

- ☑ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい

手段

- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>: **B**

有効性の評価

目的達成度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☑ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☑ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>: **B**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度（H22年度）の改革改善内容

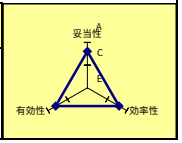
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：限られた予算の範囲で教材備品、図書の充実に努める。

総合評価

多様な志望動機を持つ生徒が増えるまた、特色ある魅力的な学校づくりが必要であり、その教育課程に応じた教育教材や図書の充実を図る必要があった中で、理科教育設備費国庫補助により整備が図られた。

評価区分 <A～E>: **A**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：特殊事情を除き限られた財源の中で教育教材・図書の充実を図る。